

議会だより

No.64

平成20年[2008]
2月15日発行

さわやか まつり

さわやかに歴史と未来の出逢うまち



上郡のマスコットキャラクター
Inokichi-kunとEito-chan

こんなことが決まりました
12月定例議会

議決事案・付託審査 P2~3

委員会報告 P4~5

一般質問 P5~9



長い間ありがとう・上郡橋

決まりました



高田小、6年生の傍聴

12月定例議会

定例議会を12月11日(火)に開会し、諸報告、9名の議員による町政について的一般質問に続き、人権擁護委員推薦の同意、財産処分、町道認定、合併協議会の廃止、職員の育児休業等・勤務時間、休暇等・給与に関する条例の一部改正、下水道条例の一部改正、19年度一般会計及び特別会計補正予算など13議案、また追加議案として上程された特別職の給与、さらに発議による議会議員定数条例の一部改正など4議案と合わせて17議案を慎重審議の結果、すべてを原案どおり可決し12月21日に閉会しました。

下水道料金の改定

使 用 水 量	現 状	改 定	
		金 額	改定率
10m ³ 以下(基本料)	1,200円	1,400円	117%
11~20m ³ (m ³ 当り)	130円	140円	108%
21~30m ³ (m ³ 当り)	140円	150円	107%
31~40m ³ (m ³ 当り)	150円	160円	107%
41~50m ³ (m ³ 当り)	160円	170円	106%
51~100m ³ (m ³ 当り)	170円	180円	106%
101~500m ³ (m ³ 当り)	170円	190円	112%
501~1,000m ³ (m ³ 当り)	170円	200円	118%
1,001m ³ 以上(m ³ 当り)	170円	220円	129%

議員定数を12人に

危機的な財政状況の下、財政再建が急務である現状を受け止め、議会改革の一環として議員定数の削減を決定した。

次回選挙から、定数は16人から12人に改めることになった。

町長・副町長・教育長の報酬をさらに減額

前回(平成18年度)の減額からさらに2%の減額を行う。

町 長	63万7,260円
副町長	57万7,920円
教育長	57万5,920円

議決事案

こんなことが

予算の補正

一般会計・特別会計で予算の補正をおこない総額で4,625万1千円を増額しました。

会計別補正額

(単位：千円)

一般会計	6,968 (増)
国民健康保険事業会計	985 (増)
介護保険事業会計	33 (減)
農業集落排水事業会計	4,339 (増)
公共下水道事業会計	33,992 (増)

付託委員会の審議内容等を
ふまえ、慎重審議の結果、す
べて賛成多数で原案どおり決
定しました。

- 職員の
● 育児休業等
- 勤務時間・休暇等
- 給与
- に関する条例について
- 下水道料金改定
- その他の議案

付託審査

総務文教常任委員会

土木水道常任委員会

○条例改正3件

職員の

- 育児休業等
- 勤務時間・休暇等
- 給与

に関する条例改正について審
議した。

この条例により、若年層の
俸給や手当を引き上げ、民
間給与との差をうめるもので
あるが、町独自では給料2%

を引き下げ、地域手当も廃止
する。

また、地方公務員の育児休
業等に関する法律の改正で、
育児短時間勤務制が導入され、
仕事と家庭生活の両立を図る
ものである。

今回の条例制定により、少
子化対策も図られる。法律の
一部改正や人事院給与勧告に
基づいた条例改正であり、全
会一致で可決すべきものと決
した。

国の制度改正により平成20
年度から、「下水道料金が1
立方メートル当たり150円以
下の自治体には、高資本費対
策を認めず一般会計繰入金を
地方交付税に算入しない」と
法改正があった。

「地方交付税まで減額され
る」という事態は避けねばな
らない旨を慎重に審議した結
果、全会一致で可決すべきもの
と決した。

○公共下水道料金の値上げ

4月1日より使用料が平均
10%程度上がる。平成5年供
用開始されて以来14年間、使
用料の改定は行われていない。
また施設整備に多大な費用を
要しているため、使用料収入
のみでは事業運営ができず、
一般会計より多額の繰入れを行
い、その不足を補填してい
る。



委員会報告

総務文教常任委員会

・校区再編の検討を開始

・旧高嶺町営住宅を売却

11月22日に入札、姫路市の(有)大西殖産が1億2,660万円で落札、解体費込みで財産処分を行った。今後、地元自治会への現状説明や道路変更、電柱の移転などについて協議を進めていく。

・町税徴収は「差し押さえ」も辞さない構えで

平成19年度上半期の徴収状況は、前年同期比較で、

町民税	0・96%減
固定資産税	1・43%減
軽自動車税	0・51%増
町たばこ税	0・12%増
都市計画税	5・53%増
国民保険税	0・06%増

となりっている。

預金などの「差し押さえ」も5件実施、1、200万円余りを徴収した。



旧高嶺町営住宅

・保育料値上げの再検討を申し入れる

・教育審議会答申にある、学

校適正規模や教育効果などを考慮して、今後、校区再編に向けて検討を進めていく。これは、地域性や財政面、まちづくりビジョンなど総合的な視野でとらえなくてはならない。

以上、これらの報告を受けた。

直しを考えていて。国基準の8割相当に値上げしたいとの報告があつた。

委員から、福祉を守り、少子化対策のため、引き上げるべきではない。時代に即した改正は、ある程度は仕方がない等の意見があつた。

当委員会としては、子育て支援を推進する方向で、再度検討していただくことを申し込み入れた。

・重度心身障害者福祉年金支給条例の見直し

障害者の生活安定のため制

厚生経済常任委員会

・再検討を申し入れる

現在の保育所は、定員をオーバーしている状態であり、

く必要があるが、保育料は平成10年から見直されていない。前回の改定から昨年度決算を比較すると、7、350万円

増加しているため保育料の見直しを考えていて。国基準の8割相当に値上げしたいとの報告があつた。

・事業継続なら町の負担増額は約460万円

県提示の健康福祉事業の改革案によると、長寿祝金支給事業他6事業について、対象

者の範囲、所得制限、負担割合などが見直されている。

現状のとおり、県の減額分を町が負担して事業継続した場合には、約460万円の負担となる。重度心身障害者

児介護手当支給事業については、県の減額分を負担することは出来ない、事業を廃止した方が良い等を内容とする意

見書が各市町から県に提出されているとの報告があつた。

当委員会として、改革案全

定されたもので、今年度対象者は405名、予算額は、1、770万円となつていて。国民年金法の改正により障害基礎年金が大幅に増額され、

特別障害者手当も創設されて

いる。当町では、認定者全員を所得の有無に関係なく支給対象としているため、支給条例の見直しをしたいとの報告があつた。

・福祉医療の一部負担金が県の改革案により増加

県の福祉医療事業の改革案によると、老人医療事業他3事業について、所得制限や低所得者の基準が見直されたことにより、一部負担金が増加することが予測されるとの報告があつた。



つばき保育所

当委員会として、改革案全體に係る町への影響額一覧表の提出を申し入れた。

土木水道常任委員会

・町営住宅建替え事業

町営住宅ストック総合活用計画に基づく次期緑ヶ丘住宅の建替えは、現在の財政状況では見送らざるを得ない。

事業再開の目途が立った時点でストック総合計画の見直しを図る。

・赤松・与井水源地

濁度調査の結果や経済性、安全性などから両水源地に紫外線処理方式の導入を決定した。

千種川床上浸水対策特別緊急事業特別委員会

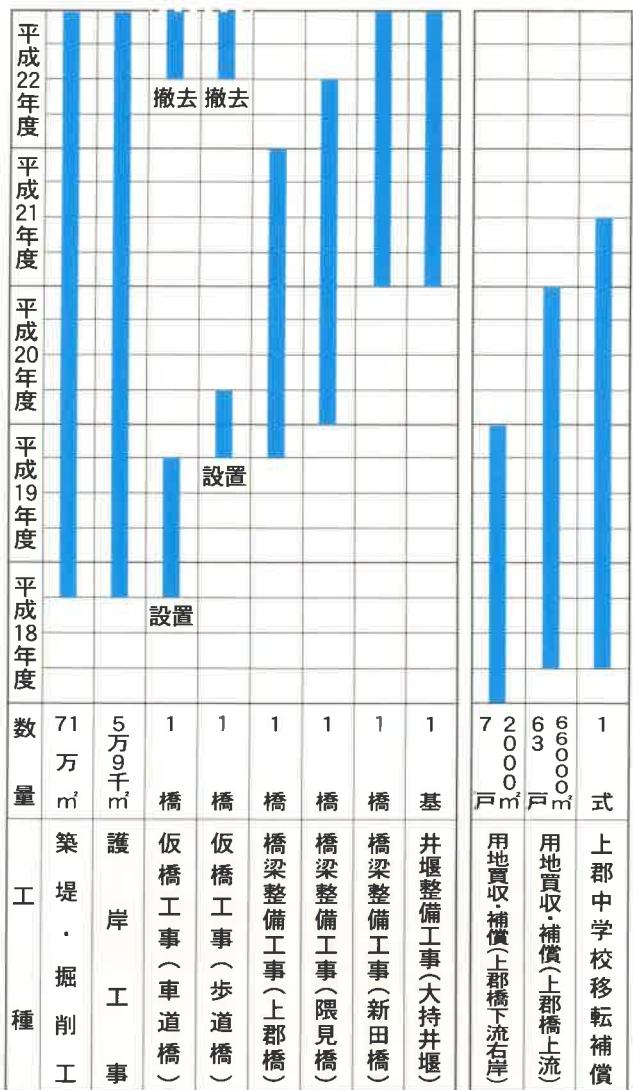
工事は着々と目にみえて進んでいる。

中学校建設と合わせて、工事用車両が多く走っています。通行には十分安全に気を付けて下さい。

工事のスケジュール

工事延長3,200m（上郡町竹万～大枝新）

平成19年11月



藤本祐規 議員

問 どないかせなあかん上郡！ 答 協働のまちづくりを推進

人権問題について

問 すべての差別の根絶を中心願うが、差別意識はまだ社会から消え去らず、結婚問題

答 協働のまちづくりを推進する。
本町では、長い歴史の中で様々な人権課題に取り組んでおり、豊かな人権文化を築き主体的な人権感覚を養う

人権問題について

問 すべての差別の根絶を中心願うが、差別意識はまだ社会から消え去らず、結婚問題

答 協働のまちづくりを推進する。
本町では、長い歴史の中で様々な人権課題に取り組んでおり、豊かな人権文化を築き主体的な人権感覚を養う

財政問題について

問 協働のまちづくりを実践するためには町民の合意と協力が必要不可欠である。厳しい財政状況を憂慮されている

答 1月中に住民説明会を実施し財政計画の方向性を示した上で、住民サービスをできる限り低下させず、メリハリをつけた予算編成、執行を行いたい。

問 1月に判断したい。

答 給食センターは、現時点

で不可能と決断すべきではないか。

答 給食センターは無理だが、



人権のつどい

給食事業については重要課題として諦めず考えていただきたい。

今こそ明確な方針を

問 子育てのしやすい町に

地デジ対策は負担の重い光ケーブルしかないのか

問 町長は上郡町単独では平成25年に赤字再建団体の可能性があると発表した。そうならないための方策を示されたい。

答 駅前区画整理事業は、駅前広場や通学路以外は若干遅れる。町営住宅の建設計画は凍結する。また、工藤議員の指摘の通り、安室ダムには治水効果はあるが水道用水事業は全く行っておらず多額の財政負担など多くの問題がある。

問 そのあり方を解決したい。町長の公約でもあつたはず。給食は若い方が多くが望み、先ほど「給食みたいなもんをやると上郡町はどうにもならなくなる」と言つた。

問 全世帯で安価に地デジ

性があると発表した。そうならないための方策を示されたい。

答 駅前区画整理事業は、駅前広場や通学路以外は若干遅れる。町営住宅の建設計画は凍結する。また、工藤議員の指摘の通り、安室ダムには治水効果はあるが水道用水事業は全く行っておらず多額の財政負担など多くの問題がある。

問 そのあり方を解決したい。町長の公約でもあつたはず。給食は若い方が多くが望み、先ほど「給食みたいなもんをやると上郡町はどうにもならなくなる」と言つた。

答 中継局方式や、共聴設施の改善の方法もあるが町全域には無理である。光ケーブル方式が一番よい。



工藤 崇 議員

単独で生き残れるのか

問 将来合併も視野に入れる

問 私が当初から予想している通り、赤穂市と上郡町の合併協議は始めから歯車が噛み合っていないかった。国が進めている合併が破談した現在、

国・県のいじめが予測され、財政再生団体にならないよう行財政改革が不可欠である。

①長期財政、行財政改革の見通し、②国県の動向（制度改正等）、③広域行政の推進などどのような計画を立てられているのか。

村上 昇 議員

答 上郡町は、単独での行財運営をしなくてはならなくなつた。行財政改革の集中改

革プランを10年後の計画まで含めて検討しております。県の新行財政改革プランによる影響も大きいが、財政健全化法に基づいて行財政健全化を早急に図り、広域で取り組めるものはできるだけ進めて参ります。

あるが、合併断念からまだ3ヶ月しかたっていないので、今どうのこうのという話は非常に難しいのではないか。今は、上郡町が財政力をきちんと持ち、確固たるものにしていきたいと思います。

しかしながら、将来は合併が必要な時期が来るとは思つております。



上郡町庁舎

問 改革も限度があり町民の生活に大きな悪影響を強いることになるので、上郡町としては合併が必要だと思います。

答 市町合併は、法律の期限



地上デジタル放送

問 改革も限度があり町民の

生活に大きな悪影響を強いる

ことになるので、上郡町とし

ては合併が必要と思ひます。

町長の方針を示してください。

答 市町合併は、法律の期限

一般質問



小寺政広 議員

就任1年・所見を問う

答 少子化対策を重点に起す

山積する課題

就任1年を終えて所見を尋ねます。

問 山積する困難な課題に取り組まれる町長の姿勢に多くの町民が敬意を抱いています。

答 赤穂との合併問題、相生との問題、早く収束したいと思ひ、行財政改革をやっていくのが本旨だと考えておりました。昨年のこの時分は、財政調整基金は1億円を切つており、特別会計からも2億5,000万円ほど借り入れて、赤



竹とうろう、作ったよ！

めていく。

ただ、何でも切つたらいいんだという考え方をやっている訳ではない。少子化対策を重点的に起していく。
教育、福祉の問題、どうしても後に寄れないものについては残していく。テクノを中心に工業導入をやっていくなかで新しい上郡の方向づけをしながら子育て、教育を考えていきたい。

問 4校区で放課後子供教室が10月よりスタートでき、喜んでおります。今後どのように進めていかれるのか。

答 地域の子供は地域で育て

ようとの趣旨で進めているので地域の方々の意見を聞きながら進めたい。いつから出来るのは言えないが学童保育とのドッキングも考えて行きたい。

問 合議制度を実施している郵便入札はどのように思っているか。

答 談合疑惑報道は誠に残念に思っております。今後発生しないように先般業者の企業能力等を考慮した総合評価落札方式の試行として実施した。今後業者のランクの見直しや郵便入札の実施等適正な入札制度を確立して行きたいと考えている。

問 山間部の土砂災害危険箇所は現在420ヶ所あり特に山間地域が多くあり難しい問題も含んでおります。治山は大事でありハザードマップの周知徹底

を図りたい。みどり税の活用事業も積極的に進めていきたい。

ハザードマップの説明を町民に



お世話さまです

今後の放課後子供教室は学童保育との連携に努力

答 学童保育との連携に努力

ようとの趣旨で進めているので地域の方々の意見を聞きながら進めたい。いつから出来るのは言えないが学童保育とのドッキングも考えて行きたい。

問 4校区で放課後子供教室が10月よりスタートでき、喜んでおります。今後どのように進めていかれるのか。

答 地域の子供は地域で育て

ようとの趣旨で進めているので地域の方々の意見を聞きながら進めたい。いつから出来るのは言えないが学童保育とのドッキングも考えて行きたい。

問 山間部の土砂災害危険箇所は現在420ヶ所あり特に山間地域が多くあり難しい問題も含んでおります。治山は大事でありハザードマップの周知徹底

を図りたい。みどり税の活用事業も積極的に進めていきたい。

問 給食実施の可能性は？

答 新年度に一石を投じたい

町域の高校を守れ

今後も上郡高校をはじめ、赤

お知らせしたいと思う。また、最近うわざされている、上郡高校が改編されるという事実はない。

地域の中で子供を育てること非常に大事である。1月に

行う説明会で給食問題についても説明し、住民からも意見を聞きたい。どういう方法でやるかは教育委員会と相談して、対応していく。

核家族でお母さんが倒れたときなど、バックアップ体制についての見解は？



外川公子 議員

問 民の手となれ足となれ

答 何とかせねばならん

路線バス

問 上郡町では、車が運転できなければ、どこにも行けない。

答 高齢者にとって欠かせないバスは路線、便数ともに縮小の一途をたどっている。それでも大型バスが空で走っていることが多く、おまけに高齢者は乗りにくい。

答 通システムはないか。

地域おこし



赤松初夫 議員

問 今や、国の指令で動くの

答 「難しい」と言うだけでは進まない。民間に働きかけてでもやってほしい。



たった1人！？

問 上郡高校について、議会にももつと情報を提供すべきだと思うが、どうか。

答 人権や生徒指導について校長、担当者と意見交換している。その情報を、議会にも

問 上郡高校普通科クラス減について、今後の対応は？

答 赤相地区高校問題協議会

相地区の県立高校普通科・実業科の学級数維持を強く要望していく。

従来にはない形の給食を



エンジョイ！高校生活

問 調査にはどれくらいかかるか。

答 半年はかかる。その結果も報告したい。

問 バス路線の赤字補填はどうですか。

答 1、960万円である。その内県補助金が230万円ほど。

ではなく、上郡町独自の知恵で事業をやらねばならない。そうでなければ取り残されてしまう。

空き農地、空き家を活かして、都市部の人に入つてもらう方策はないか。

答 そこに住んでいない人に相談をするとなると、行政では難しい。

問 「難しい」と言うだけではなく、民間に働きかけてでもやってほしい。

答 呼びかけは簡単にできる。

一般質問

問 行財政改革

答 見直しはまだ検討中

問 集中改革プラン見直しの

重点をどこに置くか。県の新行財政構造改革推進方策第一次により見込まれる影響は約

1、400万円と聞くがそれ

による見直しの変更はどこか。

答 必要性、効果、達成度、事務効率、経済効率の5項目の基準を設けて見直したいと思ふ。県の新方策は突然の話で困惑している。事業により返上を求めたいものもある。

問 今年度は集中改革プランの中間年度になるが、総務省から求められている第三者機関の意見反映のための仕組み

はつくったか。

答 まだできていない、今年度中につくりたい。

問 100件ほどある町単独の補助事業は、ゼロベースから見直すことだが査定のやり方は。

答 前答の5項目と同じ基準でやりたい。

問 集中改革プランは5年計画だが、その先の話が何度も出ている。その先を含めた取組みをしているのか。

答 実質公債費比率が18%切ることを見込み、平成26年度迄の取組みを検討している。

問 約250億円ある起債の減少の見込みはどうか。

答 一般会計のみの予測では、約113億円の現在高が平成28年には84億円くらいになる予想である。

問 集中改革プランの「協働とまちづくり」は大事な問題だが進捗は。

答 まだやつっていない。

ることを見込み、平成26年度迄の取組みを検討している。

問 約250億円ある起債の減少の見込みはどうか。

答 一般会計のみの予測では、約113億円の現在高が平成28年には84億円くらいになる予想である。

することを見込み、平成26年度迄の取組みを検討している。

問 約250億円ある起債の減少の見込みはどうか。

答 一般会計のみの予測では、約113億円の現在高が平成28年には84億円くらいになる予想である。

問 どうなる幼保と学校再編 答 統合計画の検討を始める



高尾勝人 議員



大政正明 議員

問 分権時代における地方自治体のあり方を考える時、職

答 さらに改革意識をもつべき

問 財政健全化に向けて、第4次行革実行プランの検討を見直しが急務であると提言しているが進展の程は。又、事業評価制度の導入計画は。

どうなる地デジ対策、 幼保一元化、小学校 統廃合は



すこやかに大きく育て

早急に検討が必要な幼保一元化と小学校の統廃合について、

現在どのような考え方。



さらなる行革を！

問 分権時代における地方自治体のあり方を考える時、職員は、課長会議でも指導している。最終的には管理職の指導がかかる。外部組織による事業評価制度は、平成20年度から条例制定をして、十分に検討していきたい。

答 職員の意識改革についても、課長会議でも指導している。最終的には管理職の指導がかかるだけ早くやらねばならない。総務文教委員会に幼保の問題、小学校の問題等について、統合計画の検討にかかることを説明している。

財政との協議も始めている。



新春お祝い大会



オーストラリアからホームステイの少年を迎えて



どんな橋になるのかな？

議会ホームページから 会議録がご覧になります。

町のホームページからアクセスできます。
(<http://www.town.kamigori.hyogo.jp/>)

傍聴へどうぞ!!
車イスもあります
次回は**3月4日**開会予定

各議員からは賛否両論ありましたが、思い切った効果のある改革をとの考えから導き定数を削減することとしました。あらゆる分野で削減を行わなくてはなりませんが、その削減による効果が十分發揮されるよう、しっかりと論議していくたいと考えています。

広報調査特別委員会

千種川床上浸水対策特別緊急事業による工事が役場前から下流方向に向って始まり、上郡橋仮橋も供用開始されました。町の中心部を流れる千種川において、厳しい財政状況の中、議会としてできることは何か、何をしなくてはならないか等を真剣に議論し、議員定数を削減することとしました。

編集後記